

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県三郷町  
 本事業の担当部局名 総務部まちづくり推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	三郷町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	5,540,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,540,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	420,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町は、未来へつなぐ-総合戦略において、「子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり」をめざし、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」の実施を通じて若い世代の定住促進及び地域における少子化対策を推進している。若い世代に対して次の取り組みを行うこととしている。 ①定住促進のための空き家活用支援及び家賃支援 ②婚活支援 ③身近な場所で仕事ができる生活環境の整備 ④男女共同参画の推進 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			夫婦の合計所得が797万2千円以下、無職の特例を継続 ※要件緩和分は自治体単費実施		
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			基準日における夫婦の年齢の合計が70歳以下の世帯 ※要件緩和分は自治体単費実施		
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円			家賃:月1万円最大12万円(12ヶ月分)補助 住宅購入費用:50万円+子ども加算(加算上限額50万円) ※要件緩和分は自治体単費実施		
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			家賃:月1万円最大12万円(12ヶ月分)補助 住宅購入費用:50万円+子ども加算(加算上限額50万円) ※要件緩和分は自治体単費実施			
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
・年齢要件の基準日:受付月(4・7・10・1月)の1日 ・世帯全員が町税(国民健康保険税を含む。)を滞納していないこと ・生活保護法による保護の適用又は他の公的制度による家賃補助を受けていないこと ・その他各種独自要件あり								
2. 申請見込								
①新規世帯見込		0	世帯	②継続補助世帯見込		7	世帯	
上記のうち		ともに29歳以下	0	(継続補助規定の有無)		有		
		その他	0					

**【世帯数積算根拠】**

○家賃助成(継続補助分のみ申請するため今年度分の申請受付実績値)

- ・7月受付 2世帯
- ・10月受付 3世帯
- ・1月受付 2世帯

(参考)

**【令和7年度申請状況】**

**実施中**

申請世帯数見込	17	世帯
~12月(実績)	14	世帯
1月~3月(見込)	3	世帯

**【金額積算根拠】**

<上限額>

(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			420,000	円
				合計			420,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

**3. 広報の実施予定**

チラシの印刷・配布をおこなう。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		出生数	人	150 (R11年度)	117 (R6年度)
	子育て層(20~39歳)の人口割合	%	20.0 (R11年度)	18.9 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.44 (H30~R4)	
		婚姻件数	件	72 (R6年度)	
		婚姻率		3.2 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (令和8年度)	62.5 (令和6年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75 (令和8年度)	40 (令和6年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	89 (R8年度)	80 (令和6年度)	